

令和 6 年度

障害福祉課 予算概要

「予算概要」の記号

1. 「当初予算見積額」欄

「国」…国庫支出金、「分」…分担金及び負担金、「使」…使用料及び手数料、
「財」…財産収入、「寄」…寄付金、「繰」…繰入金、「越」…繰越金、「諸」…諸収入、
「債」…県債、「○」…一般財源

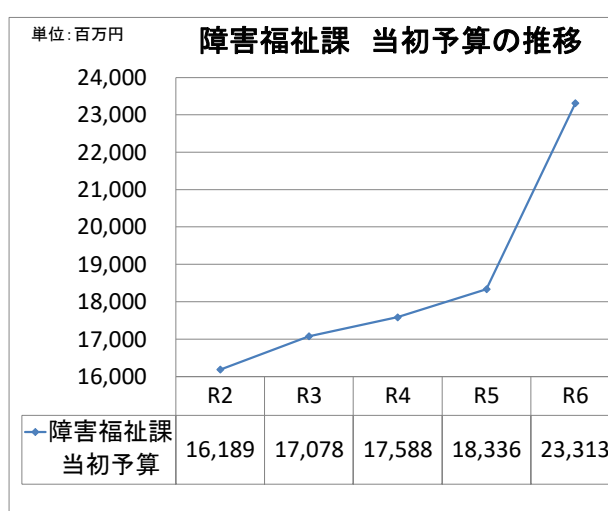
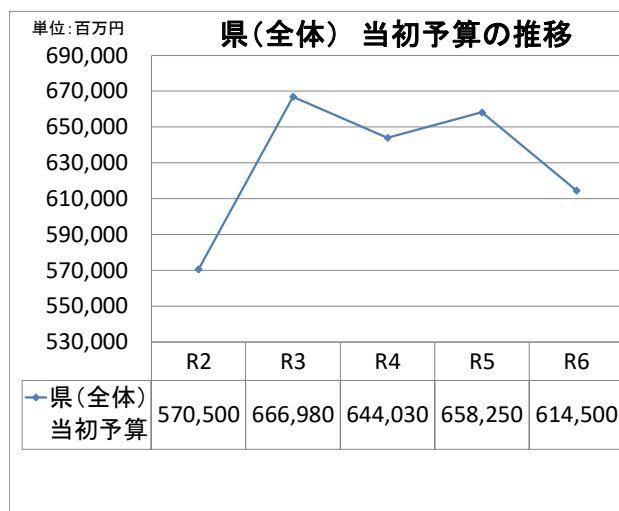
2. 「説明欄」

挑…施策チャレンジ枠による事業

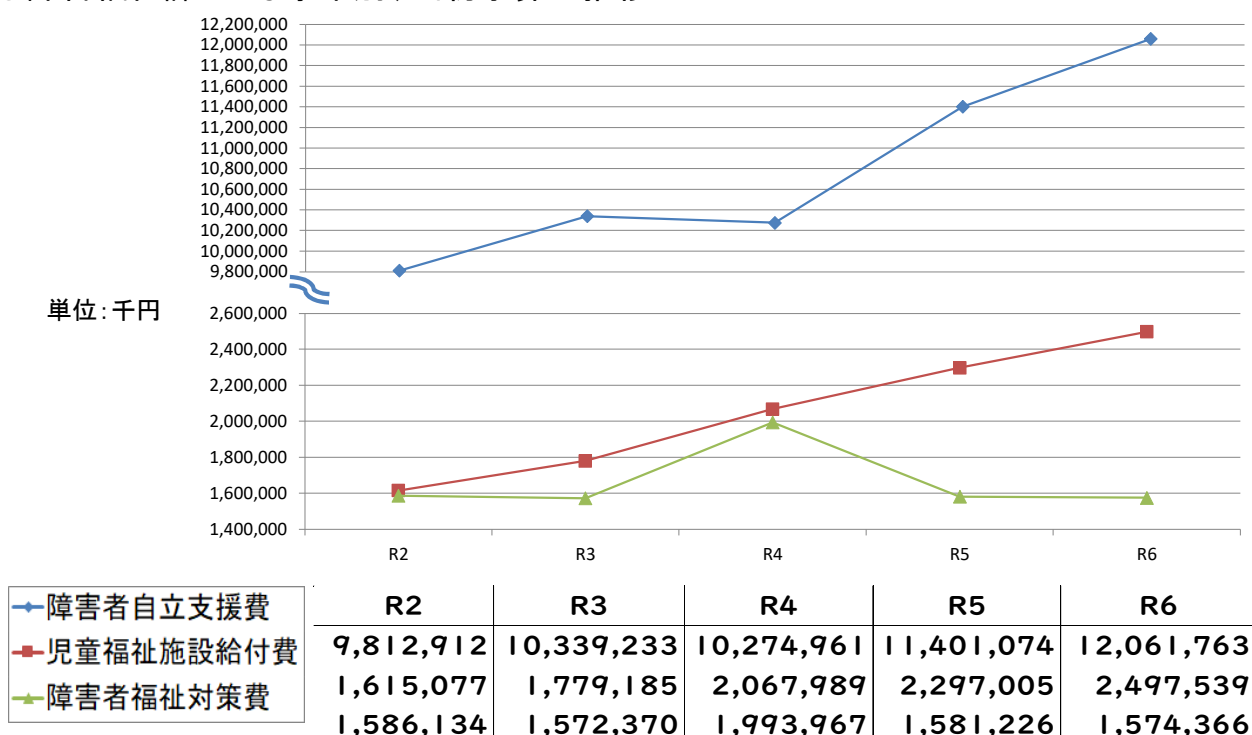
長…長寿命化等推進特別枠による事業

新…新規項目

障害福祉課 当初予算の概要(過去5年の推移)



○障害福祉課 主な事業別、当初予算の推移



○障害福祉課 その他の主な事業別、当初予算の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民間児童福祉施設等整備助成費	606,165	641,681	637,705	411,868	374,783
病院事業繰出金	607,241	628,480	635,486	631,418	658,128
児童福祉施設運営費	465,743	491,423	430,363	455,127	4,562,047
精神保健福祉対策費	266,111	269,497	293,904	271,699	296,266
障害者センター運営費	271,817	286,900	247,585	278,708	239,122
障害者就労対策推進費	149,997	155,104	146,768	148,131	142,220
精神保健医療費	117,075	149,771	133,503	148,488	153,700
むれやま荘運営費	92,754	136,277	88,400	83,095	105,049
社会参加促進事業費	72,704	73,301	81,921	89,072	90,154
障害者医療福祉相談推進事業費	75,432	77,314	79,232	88,279	88,165

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,574,366 (1,581,226)	障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
国	85,009	1 障害者扶養共済制度施行事業費 344,196
繰	3,150	
諸	217,919	
○	1,268,288	2 重度障害者・児福祉医療事業費 1,056,102 重度障害児（者）や重度障害老人の医療費を助成する。令和6年度から精神障害者に対しても助成の対象を拡充する。
		3 障害者芸術・文化活動推進事業費 31,798 公募作品展の開催、N O - M A 企画展の開催や情報発信、障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。
		①障害者アート公募展開催事業委託 ②障害者造形活動推進事業費補助金 ③障害者芸術文化活動支援センター運営費補助金 4,798 15,000 12,000
		4 障害者差別解消総合推進事業 5,494 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き設置するとともに、「障害の社会モデル」等の理解を促進するため、障害の社会モデル研修の開催や出前講座等の取組を行う。
		5 障害福祉人材確保支援事業 14,280 支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、賃金改善に向けた取組を支援する。
		①福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業委託 ②ロボット等導入支援事業費補助金 4,830 9,450

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		6 施設入所者地域移行促進モデル事業 1,000 新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。 7 共生社会の理念の浸透に向けた啓発事業 1,200 知的・発達障害等の特性について理解を深めることを目的とした啓発キャラバン隊による知的・発達障害疑似体験研修事業を実施し、共生社会理念の浸透を図る。 新挑 8 NO-MAX20周年記念事業 3,468 NO-MAX20周年を記念し、あらためて障害者の文化芸術活動の原点に立ち返り、障害のある作家と家族、施設職員らとの関係性から生み出された数々の作品を国内だけでなく海外に向けて発信する。 新 9 新条例普及啓発事業 400 令和5年度に施行した滋賀県手話をはじめとする障害の特性に応じた言語その他の手段による意思疎通等の促進に関する条例を県民に対し普及啓発する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	12,061,763 (11,401,074)	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。
国	993,828	1 障害者自立支援給付費負担金交付事業 8,995,769
使	10	
繰	4,313	2 自立支援医療費 2,373,724
起	120,400	
⊖	10,943,212	3 重度障害者地域包括支援事業 262,147
		市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。
		(1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 125,947
		(2) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 122,475
		①施設整備 ②個室（専用スペース）整備 ③設備設置 ④医療的ケア児者受入体制整備 4箇所 1箇所 2箇所 2箇所 109,225 3,750 7,500 2,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 22,870 重症心身障害児者や医療的ケア児のワンストップ相談窓口を設置するとともに、支援人材の育成、関係機関のネットワークの形成に取り組む。 ⑤ 医療型短期入所受入促進モデル事業 19,200 湖北・高島圏域をモデル圏域とし、病院等が医療型短期入所として、医療的ケア児・者を受け入れた場合に、体制整備に必要な経費の一部を補助する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	142,220 (148,131)	生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
	国 44,263	
	⊖ 97,957	1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798 障害のある人の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。 2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。 3 障害者就労支援事業 16,217 障害のある人が働くことを通じて、地域生活の経済的な基盤が得られ、豊かな社会生活を営むことができるよう、就労移行および就労定着の支援を行う。 (1) 障害者就労ネットワーク事業 5,204
社会参加促進事業費	90,154 (89,072)	障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。
	国 41,411	1 障害者ＩＣＴ活用総合推進事業 18,140 ＩＣＴ技術を活用した障害者の社会参加を促進する。
	⊖ 48,743	①障害者ＩＣＴ支援センター・ＩＣＴサロン運営事業 12,420 ②障害者ＩＣＴボランティア養成・派遣事業 1,630 ③視覚障害者ＩＣＴ講習会・相談支援事業 4,090
		2 手話に関する啓発事業 242 県民が手話に触れ、手話について学ぶ機会を設けることをもって、手話をはじめとする障害の特性に応じた意思疎通手段に対する理解を深めるとともに、障害者の社会参加を促進する。
		③挑 3 ＩＣＴを活用したスポーツ観戦事業 1,509 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、ＩＣＴを活用した音声配信を行うことなどにより、視覚障害者等がスポーツ観戦を行える取組を実施することで、障害者の余暇活動の充実を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者医療福祉相談 推進事業費	88,165 (88,279)	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。
国	37,487	1 発達障害者支援センター運営事業 59,724
○	50,678	2 ひきこもり支援センター事業 3,613
		3 高次脳機能障害対策事業 16,105
		{ ①高次脳機能障害支援センター運営事業委託 12,663 ②高次脳機能障害普及啓発事業委託 1,200 ③高次脳機能障害圏域ネットワーク事業委託 1,960 ④高次脳機能障害家族会補助金 200
民間児童福祉施設等 整備助成費	374,783 (411,868)	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。
国	249,854	1 障害児者施設等整備助成費 374,783
起	124,900	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助（3箇所） 374,783
○	29	{ ①創設 2箇所 234,526 ②大規模修繕 1箇所 140,257
児童福祉施設運営費	4,562,047 (455,127)	県立の児童福祉施設等の運営を行うとともに、利用者の福祉向上を図るため、施設や設備の整備等を行う。
国	37,389	長 1 近江学園事務費 4,131,988
分	912	近江学園の老朽化に対応するため、P F I 事業により建替えを行う。
使	29,626	
財	276	
繰	700,000	
諸	4,563	
起	3,283,000	
○	506,281	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉センター費	55,541 (45,066)	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する本県の技術的中核機関としての業務を実施する。
国	1,739	1 精神保健福祉センター事業管理費 23,957
諸	8,840	⑨ (1) ボートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業 8,800
○	44,962	ボートレースのインターネット投票利用者を対象とした医学的見地に基づくギャンブル依存症発症予防に資する調査研究を実施する。
精神保健福祉対策費	296,266 (271,699)	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	75,933	1 精神科救急医療システム事業 94,825
諸	565	2 精神障害者地域生活支援事業 66,164
○	219,768	⑨ 3 精神障害者権利擁護事業 1,200 精神科病院における入院者の権利擁護を図るため、訪問支援員が入院者を訪問し必要な情報提供を行う。また、精神科病院における虐待通報の窓口を設置し、虐待の防止や障害者の保護等の対応ができる体制を整備する。
		⑨ 4 災害精神保健医療体制整備事業 1,062 災害時の精神保健医療体制を整備するため、災害拠点精神科病院の施設・設備等の整備、DPA T（災害派遣精神医療チーム）の養成、総合防災訓練等への参加の支援を行う。
		⑨ 5 こころのケアチーム派遣事業 3,246 令和6年能登半島地震の被災地に、DPA T（災害派遣精神医療チーム）を派遣し、精神医療の提供や精神保健活動の支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		6 ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業 7,025 各圏域のネットワーク機能を活かし、ひきこもり者や家族の居場所や交流の機会づくり、気持ちに寄り添った丁寧な訪問や面接等の支援を実施する。 7 依存症総合対策事業 4,350 依存症対策を総合的に推進するため、関係機関による協議会を開催するとともに、広く県民を対象とした啓発活動の実施や当事者団体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関（精神医療センター）において、医療機関向けの研修や情報発信等を行う。
自殺対策推進費	43,385 (61,784)	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。
国	36,206	1 地域自殺対策強化事業 40,164
⊖	7,179	(1) 市町自殺対策強化事業費補助 27,508
		(2) SNSを活用した自殺予防情報発信事業 400
		(3) SNSを活用した自殺予防相談事業 7,120
		2 自殺対策推進センター運営費 2,094
		自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。
		③ 3 こころのケアチーム機能強化事業 1,127
		こころのケアチームに弁護士等の専門家を加え、子どもや若者の自殺危機対応機能を強化し、地域における子どもや若者の困難事案への的確な対応を支援し、子ども・若者の自殺防止と地域における自殺対応力の向上を図る。